

## 食料安定供給関係費

### (I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和4年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,474,054,732千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	1,761,320,536千円
{ 当初予算額	1,270,120,994千円
{ 予算補正追加額	492,077,935千円
{ 予算補正修正減少額	878,393千円
前年度繰越額	379,259,309千円
予備費使用額	333,474,887千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため民間団体が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に要する事業費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額等であって、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、飼料価格高騰に対応するため、独立行政法人農畜産業振興機構が行う飼料価格高騰緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金を交付する経費及び公益社団法人配合飼料供給安定機構が行う配合飼料価格高騰緊急対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,946,984,914千円
翌年度繰越額は	421,658,808千円
不用額は	105,411,008千円

であって、翌年度繰越額は、国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、新市場創出対策費において、外食産業事業継続緊急支援事業及び輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、新市場創出対策事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
新市場創出対策費	13,137,426	84,396,950	37,928,437	23,495,934	22,972,578	44
農林水産物・食品輸出促進対策費	32,380,585	87,306,539	63,352,690	18,667,312	5,286,536	72
消費者・食農連携深化対策費	1,039,644	27,348,610	21,656,683	799,744	4,892,182	79
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,413,008	8,488,634	8,109,118	61,632	317,883	95

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安全保障確立対策費等	189,422,588	223,363,728	217,954,993	3,821,286	1,587,448	97
担い手育成・確保等対策費等	376,323,680	385,735,550	375,547,455	5,981,109	4,206,985	97
農地集積・集約化等対策費	50,498,058	59,946,140	46,046,330	11,542,211	2,357,597	76
農業生産基盤整備推進費	26,861,119	38,299,823	26,332,010	11,499,576	468,236	68
国産農産物生産基盤強化等対策費等	684,212,738	1,093,636,387	774,770,945	271,827,163	47,038,278	70
農業・食品産業強化対策費	17,795,973	34,984,196	17,539,292	15,807,466	1,637,437	50
農林水産業環境政策推進費	2,847,429	5,362,901	2,023,125	2,371,570	968,206	37
農村整備推進対策費	77,592,983	77,592,983	77,354,311	—	238,671	99
農山漁村活性化対策費	24,962,789	30,648,629	20,830,734	7,793,161	2,024,734	67
6次産業化市場規模拡大対策費	—	9,591,287	6,074,485	1,860,072	1,656,729	63
農山漁村6次産業化対策費	—	155,558	155,558	—	—	100
森林整備・保全費等	21,502,106	21,606,789	20,107,949	27,667	1,471,172	93
林業振興対策費	5,993,947	6,277,359	5,867,857	311,001	98,500	93
林産物供給等振興対策費	2,522,015	6,920,181	3,895,154	481,291	2,543,734	56
森林整備・林業等振興対策費	29,574,433	54,312,483	23,782,383	29,009,804	1,520,295	43
水産資源回復対策費等	31,528,552	34,839,248	32,451,275	1,564,339	823,633	93
漁業経営安定対策費等	138,104,311	145,815,957	137,934,014	6,850,256	1,031,686	94
漁村振興対策費	6,897,426	15,753,796	9,001,738	5,520,560	1,231,496	57
水産業強化対策費	2,654,526	4,605,019	2,158,461	2,285,902	160,655	46
その他	17,055,200	17,065,978	16,109,904	79,747	876,327	94
計	1,761,320,536	2,474,054,732	1,946,984,914	421,658,808	105,411,008	78

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
新市場創出対策費	—	—	—	110,000	37,928,437
農林水産物・食品輸出促進対策費	8,047,654	11,783,602	19,967,222	44,785,489	63,352,690
消費者・食農連携深化対策費	520,950	370,906	116,264,063	135,165,015	21,656,683
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,104,342	8,666,807	8,520,799	8,497,960	8,109,118
食料安全保障確立対策費等	110,181,984	116,694,564	117,004,420	123,795,000	217,954,993
担い手育成・確保等対策費等	387,914,560	379,141,751	411,309,970	397,143,593	375,547,455
農地集積・集約化等対策費	61,604,356	53,975,993	51,775,961	50,250,409	46,046,330
農業生産基盤整備推進費	12,981,747	24,002,828	26,965,855	24,850,518	26,332,010
国産農産物生産基盤強化等対策費等	514,916,478	503,681,301	624,057,185	576,256,006	774,770,945
農業・食品産業強化対策費	23,150,295	28,308,223	40,076,539	34,661,372	17,539,292

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
農林水産業環境政策推進費	122,215	138,063	139,537	114,265	2,023,125
農村整備推進対策費	77,184,174	77,526,902	76,710,361	76,945,165	77,354,311
農山漁村活性化対策費	18,137,579	17,659,236	17,563,242	19,084,927	20,830,734
6次産業化市場規模拡大対策費	1,462,788	926,112	10,658,133	8,289,098	6,074,485
農山漁村6次産業化対策費	2,244,618	1,322,398	3,066,819	1,207,510	155,558
森林整備・保全費等	22,334,531	21,758,735	20,981,845	20,494,532	20,107,949
林業振興対策費	6,023,271	5,770,702	6,111,828	5,896,686	5,867,857
林産物供給等振興対策費	2,293,683	2,607,261	5,417,455	3,076,809	3,895,154
森林整備・林業等振興対策費	43,460,067	35,816,759	26,164,753	29,939,196	23,782,383
水産資源回復対策費等	30,620,018	39,401,570	32,504,624	30,570,548	32,451,275
漁業経営安定対策費等	79,868,947	87,324,088	170,921,895	154,093,655	137,934,014
漁村振興対策費	9,465,990	11,156,984	10,814,867	6,756,056	9,001,738
水産業強化対策費	4,977,730	5,809,481	3,160,410	1,828,719	2,158,461
その他	17,447,990	22,030,157	18,972,303	17,748,013	16,109,904
計	1,443,065,979	1,455,874,435	1,819,130,097	1,771,560,551	1,946,984,914

(注) 30年度から3年度までの各年度における支出済歳出額は、4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 新市場創出対策費(実績額37,928,437千円)

この経費は、食品産業における新たな価値の創出による需要の開拓に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 外食産業事業継続緊急支援事業費

新型コロナウイルスの影響により経営環境が悪化した外食産業の需要を喚起するため、「Go To Eat キャンペーン」について、より安全・安心を確保した新たな仕組みの下、感染状況等を踏まえつつ、必要な事業期間を確保して実施するとともに、併せて、飲食店の感染防止策の強化やテイクアウト・デリバリー等の取組を支援するために要する経費として民間団体に対して30,608,611千円を補助した。

#### (ロ) 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業費

価格が高騰している輸入食品原材料を使用する食品製造業者等に対し、原材料を切り替えた新商品等の生産・販売等の取組を支援するために要する経費として民間団体に対して5,819,430千円を補助した。

### (2) 食料安全保障確立対策費等(実績額217,954,993千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 食料安全保障確立対策費

##### 緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して

8,361,209千円を補助した。

(ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として191,162,260千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。

(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(3) 担い手育成・確保等対策費等(実績額375,547,455千円)

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業共済事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 担い手育成・確保等対策費

(a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として公益法人等に対して25,222,629千円を補助した。

(b) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金

経営所得安定対策のため、地方公共団体等が現場において行う事業推進や作付確認等に要する経費として47都道府県に対して10,634,751千円を補助した。

(ロ) 独立行政法人農業者年金基金運営費

独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源の一部に充てるため、同年金基金に対して4,166,742千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として105,941,297千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(ニ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として63,576,725千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(4) 農地集積・集約化等対策費(実績額46,046,330千円)

この経費は、意欲ある農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農地集積・集約化等対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水の整備等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び高収益作物の生産・販売等に取り組むため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として46道府県に対して22,139,487千円を交付した。

(ロ) 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金等を支援するために要する経費として47都道府県に対して8,262,648千円を補助した。

(ハ) 農地集積・集約化等対策推進交付金

農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動に要する経費等とし



て46道府県に対して5,365,733千円を交付した。

(5) 農業生産基盤整備推進費(実績額26,332,010千円)

この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農業水利施設保全管理整備交付金

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止のための施設整備に要する経費等として47都道府県に対して22,399,980千円を交付した。

(ロ) 農業水利施設保全管理推進交付金

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組に要する経費として43道府県に対して2,523,040千円を交付した。

(6) 国産農産物生産基盤強化等対策費等(実績額774,770,945千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産基盤強化等対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上を図るため、麦、大豆、飼料用米など戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な産品の産地作りに向けた取組への支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して322,755,600千円を交付した。

(b) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに生産コスト削減や飼料自給率向上に取り組む生産者を支援するための飼料価格高騰緊急対策事業に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構及び公益社団法人配合飼料供給安定機構に対して151,395,206千円を交付した。

(c) 配合飼料価格安定対策費補助金

民間の自主的な積立による通常補填では対処し得ない配合飼料価格の大幅な値上がり之際し、生産者に異常補填金を確実に交付するために要する経費として公益社団法人配合飼料供給安定機構に対して91,744,622千円を補助した。

(d) 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金

肥料の安定供給を図るため、肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備等に必要な経費等として民間団体等に対して65,753,873千円を補助した。

(e) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な施設整備に要した経費等として35道府県に対して31,785,129千円を補助した。

(f) 野菜価格安定対策費補助金

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が登録出荷団体等に交付する野菜生産出荷安定資金の一部に相当する金額について、同機構に対して14,690,000千円を補助した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費

牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して35,280,967千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して2,900,596千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して7,833,769千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して166,705千円を補助した。

(7) 農村整備推進対策費(実績額77,354,311千円)

この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 多面的機能支払交付金

地域共同による、農地・農業用水等の資源の保全管理活動、農村環境活動、農地周りの農業用排水路・農道等施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等への支援に要する経費として47都道府県に対して48,701,999千円を交付した。

(ロ) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落協定等に基づく農業生産活動等を5年以上行う農業者等への支援に要する経費として46道府県に対して26,094,268千円を交付した。

(8) 農山漁村活性化対策費(実績額20,830,734千円)

この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策交付金

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組に要する経費として46道府県、民間団体等に対して13,770,603千円を交付した。

(ロ) 農山漁村振興交付金

地域活性化のための活動計画策定、中山間地域での収益力向上に向けた取組、振興山村での地域資源を用いた地域経済の活性化の取組、農山漁村の地域資源を活用し新たな価値を創出する取組、農泊推進のための取組、農福連携のための取組、農地の粗放的利用によるモデル的な取組、インフラ管理や地域活性化等に必要な情報通信環境の整備、都市農業への関心の喚起等に要する経費として45道府県、民間団体等に対して7,009,983千円を交付した。

(9) 森林整備・保全費等(実績額20,107,949千円)

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために要した経費であり、執行結

果の概要は、次のとおりである。

(イ) 森林整備・保全費

(a) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組の支援に要する経費として22道府県及び民間団体に対して1,219,068千円を交付した。

(b) 国有林野森林整備・保全管理費

国有林野が有する国土の保全その他の公益的機能を将来にわたって維持増進していくため、森林生態系の保全、隣接民有林との連携等に要する経費として民間団体等に対して1,184,278千円を支出した。

(c) 森林計画推進委託費

森林に関する正確な情報の把握のため、全国の森林を対象とした生態系の多様性に係るマクロ的な調査及びデータ分析技術の開発や森林吸収量策定のためのデータの収集・分析等に要する経費として民間団体等に対して575,369千円を支出した。

(d) 森林病虫害等防除事業費補助金

貴重な森林資源を保全するため、都道府県等の行う森林病虫害等の駆除やそのまん延防止に関する措置に要する経費として40都道府県に対して489,560千円を補助した。

(e) 森林整備・保全費補助金

森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るため、花粉発生源対策を総合的に推進するための情報の収集・分析、技術の開発や、世界自然遺産における森林生態系の保全管理手法の調査・開発、スマート林業や新たな造林技術の実践的取組等に要する経費として民間団体等に対して368,265千円を補助した。

(f) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金

省力化・効率化された魅力ある林業を実現するため、森林資源のデジタル管理の推進等を行うとともに、シカ被害の甚大化を防止するため、林業関係者による捕獲効率向上やICT等を活用した新たな捕獲技術の開発・実証等に要する経費として32道府県に対して360,640千円を補助した。

(g) 林業普及指導事業交付金

広域的かつ長期的な視点に立った森林づくりや林業活性化に関するビジョンの策定とその実現に向けた取組を推進するため、林業普及指導員が市町村や地域関係者に指導・支援するために要する経費として、47都道府県に対して347,691千円を交付した。

(h) 保安林整備事業委託費

国土保全上又は国民経済上、特に重要な流域の水源の涵養<sup>かん</sup>や土砂の流出・崩壊の防備を目的とする民有保安林等の整備を推進するため、農林水産大臣が行う保安林の指定・解除、指定施業要件の変更、損失の補償の評価、保安林の適正な管理及び特定保安林の選定に必要な現地調査等の事務に要する経費として46都道府県に対して333,150千円を支出した。

(ロ) 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分<sup>ぶん</sup>に要する経費として14,518,517千円を支出した。

(10) 水産資源回復対策費等(実績額32,451,275千円)

この経費は、国内の資源管理の高度化や国際的な資源管理の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方針の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等に対して5,425,822千円を支出した。

(ロ) 水産資源回復対策事業費補助金

漁獲情報等デジタル化推進事業費

水産資源の評価の高度化のため、産地市場・漁協等において漁獲情報等の電子的な収集・報告を可能とする取組及び水産流通適正化制度の円滑な実施に向け、関係する漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等に要する経費として、民間団体等に対して1,115,537千円を補助した。

(ハ) 水産資源回復対策調査等委託費

内水面漁場・資源管理総合対策事業費

内水面漁業・養殖業の振興のため、低コスト・効率的な内水面水産資源被害防止のための技術開発と、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築に要する経費として、令和4年度ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業共同実施機関ほか5団体に対して467,133千円を支出した。

(ニ) そ の 他

上記に述べた経費のほか、船舶借料等として22,956,979千円を支出した。

(11) 漁業経営安定対策費等(実績額137,934,014千円)

この経費は、漁業経営安定対策の着実な実施と水産業の成長産業化等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業経営安定対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して58,181,526千円を補助した。

(b) 漁業経営セーフティーネット構築事業費

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定基準を上回った場合に、当該積立金から補填を行うために要する経費として一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対して34,822,056千円を補助した。

(c) 漁業構造改革総合対策事業費

資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、地域で策定した改革計画に基づき、漁協等が行う高性能漁船の導入等による収益



性向上の実証事業等に要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して9,004,865千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として17,575,427千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)